

名古屋市議会 3月定例会 最終日(4月27日)

報酬半減条例を全会派で再提出 日本共産党が指摘した問題点を削除

深夜に及び総務環境委員会でようやく決着

議員報酬半減の条例案が減税日本と自民・民主から提出され、総務環境委員会で審査が続けられてきました。田口議員は市民の意思を生かして直ちに年収800万円にすることを求め、以下の点で条例案の見直しなどを求めてきました。

(減税日本案) 前議員だけ優遇した6月の期末手当の上乗せをやめる

(自・民案) 市議選で市民意志は確定しているので、今回の検討会議の設置はやめる

撤回された議員報酬の半減に関する条例案

減税日本案	<ul style="list-style-type: none"> ・制度値として800万円 ・今年6月の期末手当に限り、前議員は約208万円。新人議員は30万円
自民・民主案	<ul style="list-style-type: none"> ・暫定的に800万円とし、制度値は検討会議で審査し決める ・6月の期末手当は新人30万円。他は100万円。

4月25日の委員会では深夜12時すぎまで論議が行われ、最終的に両条例案は撤回され、新たに全会派による年収800万円の特例条例案を提出することになりました。



4月27日(水) 午後1時開会 田口一登議員が予算に対する反対討論

4月27日午後1時開会の本会議で、2011年度予算の採決が行われます。委員会審議で自公民が修正案(地域委員会公聴会などの予算1600万円を削除、保育料値上げを中止)を提出しています。日本共産党は、保育料値上げの中止は当然ですが、天守閣など大型事業を推進する予算、及び大型事業に手をつけない修正案について反対の立場で、田口一登議員が討論を行います。



(予算案の議決後) 山口清明議員が 補正予算案への質疑

日本共産党は2011年度予算の審議中から、震災対策の拡充を求め、被災地に心を寄せた支援や民間木造住宅の耐震改修助成の拡大、地域防災計画の見直しなどを求めてきました。2010年度補正予算に続き、今回、減税中止による留保財源62億円の一部を使って、2011年度補正予算が組まれています。山口清明議員が市長に対し質問します。

2011年度一般会計補正予算(第1号)

補正額15億186万円。

- ・陸前高田市への職員派遣。1年間54名 4億5,045万円
- ・ボランティアセンター運営費 740万円
- ・耐震改修助成90万円にし件数を150件増 2億 490万円
- ・放置自転車を修理し被災地へ 1,005万円
- ・防災計画の見直し調査 2,247万円
- ・防災意識の啓発シンポ 460万円
- ・避難所になる学校体育館等135棟の窓ガラス飛散防止 5億 198万円